

平成 26 年度 部長マニフェスト（評価及び検証）

学校教育部 部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

自己評価

学力の基礎や教養の充実

一部達成

★何を目指すのか、目指すべき方向は？

（評価日）平成26年12月31日

戦略課題の目標

- ①読む・書く・話す力と漢字力の育成
- ②N I E 活動を取り入れ、幅広い知識と教養を習得
- ③算数・数学の学力向上
- ④「柏原学」の推進

セルフレビュー（自己点検）

各小・中学校の代表教員による「学力向上推進委員会」、教育委員会事務局で設置した「学力向上対策委員会」などで、家庭学習や校内研修の在り方、また民間教育産業の活用等について検討し、学校の学力向上に取り組みました。「読む」「書く」力の育成や算数・数学力の向上につきましては、「朝学習の時間」を活用して反復練習するよう各学校に求め、その際、大阪府教育センターや教材会社が作成した豊富なプリントを使用するよう推奨しました。また、中学校の数学の放課後補習に塾の講師を導入したり、N I E 活動の推進に新聞社と連携して教員向け研修や記事のネット配信を行うなどしています。「柏原学」の推進については、各学校のこれまでの取組を集約中であり、それらを整理し、今後の取組に活かします。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ①学校の言語活動を充実させるための計画的な取組に関して支援する。
- ②子どもも大人も学生も「漢字学習に取り組むまち」という意識の高揚を図る。
- ③学校がN I E活動に取り組みやすいように支援する。
- ④教育産業を活用した生徒の学力向上と教員の授業力向上を図る。
- ⑤「柏原学」の推進に行政や民間ボランティアによる支援を図る。

取組結果・実施状況

- ①言語活動の充実について、小学校においては、話し方・聞き方の指導の統一、思考力と表現力を育てる授業の工夫改善、読書活動を通じた、書く・話す活動の推進などに取り組めるよう学校を支援しました。中学校においては、朝学習や朝読書で基礎学力の定着を図る、体験的、問題解決的な学習や少人数指導を重視した授業の工夫で思考力や表現力が高まるよう学校へ支援しました。
- ②漢字学習は、小・中学校とも反復学習に力を入れて毎日取り組むよう指示しました。また、Z会による「漢字探検隊」や教員向け研修を計画し、大人も子どもも漢字学習を楽しむ、漢字に興味を持つことができるよう取り組みました。
- ③市内では、これまで一部の教員が取り組んでいたN I E活動ですが、全市的に取り組めるように支援するため、新聞社と契約し、教員向け研修を3回実施し、N I E活動用の新聞記事を学校にネット配信し活用できるようにしました。
- ④漢字、N I E活動の民間教育産業の活用のほか、中学3年生を対象として、放課後の数学の補習に塾の講師を活用しており、学校や教員とは違った人間関係や環境の中での指導に学習効果を上げています。

- ⑤「柏原学」については、行政や市民の支援を一部活用して進めていますが、今後、更に充実・拡大していきます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ①言語活動の成果として発表の場やコンテストなどの機会を増やします。
- ②子ども、学生、おとなが楽しい漢字学習に取り組む機会を多くし、柏原版の「漢字博士」や漢字検定によって取り組む目標を明確にします。
- ③新聞社等の支援を入れて学校のNIE活動の時間を増やします。
- ④学校は学習塾や予備校の講師や学生を活用した補習を工夫します。
- ⑤学校で柏原の歴史・文化・伝統・産業等を学ぶ「柏原学」の時間を増やします。

取組結果・実施状況

- ①各学校園では、生活発表会、作文や感想文の発表会、研究テーマのプレゼンテーション、ディベート等で、培った言語能力や表現力を示す機会を設けました。幼小中一貫教育の推進で11年間を継続して表現力を高める取組が進められており、話し方の基本的技術などが習得されやすくなりました。
- ②学校独自の漢字検定に取り組んだり、漢字に興味をもつ子どもが増えてきたりしています。しかし、学生や大人にまで取組を広げることはできませんでした。
- ③子どもに積極的にNIE活動に取り組ませる前に、まず教員がNIE活動に親しむ、メリットを知る、指導法を身に付ける必要があるため、教員向けのNIE活動の研修を3回実施しており、講習を受けた教員が中心となって各学校での活動が広まりつつあります。
- ④モデル実施の4中学校では、塾の講師によって10名から15名の3年生の生徒が数学の補習を受けています。違った環境で丁寧に教えてもらえるということで、生徒には好評です。実際の学力の効果検証は年度末になります。

⑤これまでも学校では「ぶどう栽培」、「昔の暮らし」、「大和川の付替」などの「柏原学」に取り組んでいます。他のこれまでの実践も集約し整理し情報交換して、更に充実できるようにしています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ① 子どもの言語活動が活発になり、表現力や意欲が高まります。
- ② 柏原市民が漢字を学ぶ楽しさを共有して、「漢字のまち」の意識が高揚します。
- ③ 新聞から得られる幅広い知識が得られ、教養が身につきます。
- ④ 算数・数学を中心に、児童生徒の学力が向上し、学テの得点が上がります。
- ⑤ 郷土愛が育まれ、将来にわたって地域活性の中核になる人間が成長します。

取組結果・実施状況

- ①授業や生活や行事の進め方を工夫することで、指示待ちでなく、子どもの主体的な活動が増え、その中で表現する技術や意欲が定着してきました。言語能力の育成は、発達段階に応じた目標と成果をもとに取り組んでおり、まだまだ毎日の積み重ねをする必要があります。
- ②学校の子どもに対しては、少しは漢字への興味が高められ、反復練習によって身につけてきていると言えます。今年は、市民参加や「漢字のまち」という意識の向上にまでは至りませんでした。
- ③今年は、市内の全ての学校でNIE活動を展開するには至っていませんが、NIE活動の研修参加の教員を中心に学校でも取組が始まり、子どものマスコミ・新聞・ニュースへの関心が高まり、材料を活かして自分の考えや意見を持つという取組にも効果を上げています。
- ④補習に参加している生徒の学習意欲は向上しています。数学の得点については3学期の得点で効果検証します。

⑤柏原について学ぶことで、これまで目にしたり耳にしたりして気になっていたことや疑問に思っていたことなどが深く理解できたり、柏原にもすごい物・人・財産・仕事があることを知ったり、郷土愛に芽生えるように取組を進めています。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと踏ん張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・ 柏原学のテキスト作成について取り組むこと。また、検定による「柏原博士」の認定なども検討すること。
- ・ このほか、柏原市歌の斉唱や放送等を通して、柏原への愛着を育ててほしい。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

- ・ 「柏原学」は面白い取組であると思う。現在の柏原の問題点なども学べる取組にするとよいと考える。
- ・ 取組結果・実施状況を定量的に記述すれば取組の「さま」がよく理解できる。
- ・ 教育に情熱を持った教員を育てる環境づくりや支援体制の構築を図りたい。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

基礎学力の定着についての取組の充実を図り、読む・書く・話す力と漢字力の育成、及び算数・数学の学力向上について学校教育だけでなく、家庭教育を充実させ、民間教育産業のノウハウも活用しながら連携をして取り組む。

学校の中でN I E活動を取り入れ、児童・生徒に幅広い知識と教養を習得させるとともに、教員が I C T機器を活用した「わかる授業の」工夫をできるよう、教育環境と教員研修の充実を図る。

「柏原学」の推進のため、小学校の低学年・中学年・高学年と中学生向けの副読本の作成について検討する。

重点課題 ②

自己評価

ICT機器の活用

一部達成

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

(評価日) 平成26年12月31日

戦略課題の目標

- ①テレビ会議システムの活用
- ②ICT機器を活用した「わかる授業」作りの研究推進

セルフレビュー(自己点検)

- ①テレビ会議システムについては、オンライン英語教材とセットで学校教育への同時導入を計画していましたが、オンライン英語教材を学校で取り組むには時間的保障が難しく効果的に使用できないことから導入を見送りました。そのため、それに伴ってテレビ会議システムの導入も今年は計画を変更し、実施を見送ることとしました。
- ②教育委員会事務局が主催した教員向けのICT機器を活用した「わかる授業」作りの研修会を実施したほか、各学校では講師を招き学校の課題や計画に対応したICT機器活用の研修を実施しています。特に小学校低学年や支援学級の児童には視覚的な提示が有効なことからICT機器を活用した授業の工夫・研究が進められました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ①テレビ会議システムを活用して小中一貫教育の連携強化を図る。
- ②テレビ会議システムを活用して将来的には、英語教育に取り組む。
- ③テレビ会議システムを活用して教員研修を行う。
- ④ICT機器を活用した「わかる授業」作りの教員研修の推進を図る。

取組結果・実施状況

- ①～③に関しましては、先に述べましたように未実施となりました。
- ④教育委員会事務局主催の研修は、「ICT機器の活用」（大阪府教育センター・情報技術研究室・主任指導主事・小林太郎氏）及び、「デジタル授業プラン」（教育委員会学校教育課学務課指導主事・浅田哲也氏）を実施しました。各学校の研修としましては、「ICT機器を活用した授業力向上研修会」（中野みち氏）、「書画カメラ、電子黒板の活用」（畑祐輔氏）、「支援教育でのタブレットパソコンの活用」（小室吉昭氏）、「ICT機器を活用して、子どもの学力向上に向けた教材を開発する」（住田勝氏）、「授業でのタブレットパソコンの活用」（奥山登康）、「パソコンを活用した教材の利用について」などが実施され、教員のICT機器を活用した授業作りの研究が推進されました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ①児童生徒や教員の小中一貫教育の連携会議を増やし、連携を高めます。
- ②テレビ会議システムと英語教育との連携活用方法を研究します。
- ③システムを活用した教員研修、学校間の研究授業の機会を増やします。
- ④ICT機器を活用した「わかる授業」作りの研究の質と量を高めます。

取組結果・実施状況

- ①～③に関しましては、テレビ会議システムを活用しての実施はできませんでしたが、教員自らが校種間の移動をして連携の推進、研究授業の推進がなされました。
- ④学校の現状は、特に「ICT機器を活用した授業作り」とネーミングするまでもなく、通常の教科の授業で書画カメラやノートパソコンを大画面テレビに映し出しての指導方法が行われるようになって来ています。どの小学校でも、若い教員が中心となり、ICT機器活用の自主講習が行われるようになりました。ICT機器活用は、子どもの授業内容の理解を進め、興味や関心を高めることに有効だと評価されています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ①幼小中一貫教育の連携がさらに深まり、活動も豊かになり、中学校区での子どもの育成が確かなものになります。
- ②ネイティブ講師の発音によるリスニング力が向上したり、海外の学校とも交流ができると国際理解教育の実践が高まります。
- ③教員の指導力・授業力が向上します。
- ④「わかる授業」の増加で子どもの学力が向上し、学習意欲が高まります。

取組結果・実施状況

- ①につきましては、テレビ会議システムを活用できませんでしたが、それ以外の方法で一貫教育の連携が推進され、校種の違う教員間で子ども理解や教材の整理が進みました。
- ②ALTについては活用できましたが、テレビ会議システムを活用しての海外の学校との交流は実施できませんでした。
- ③各教科の授業研究の充実、ICT機器を活用した授業づくりの交流などで、若い教員の授業力が向上しています。ICT機器の活用は、子どもの理解を高め関心と意欲を高めています。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと踏ん張り。今後に期待する。

市長のコメント

・ICT機器は日々進歩し、その有効な利活用には相応のスピードと費用を必要とする分野であり、その最先端すべてを追い求めて全体化する取組は極めて困難であるが、取り組み課題としては必要なテーマである。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

・テレビ会議システムの導入を見送りしているが、なぜ導入を見送ったのか、これに代わる施策の検討をされたのか不明である。また、生徒の学力が向上する施策なら次年度において取り組んでもらいたい。
・取組結果・実施状況を定量的に記述すれば取組の「さま」がよく理解できる。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

ICT機器を活用した「わかる授業」作りの研究推進をする。

タブレットパソコンを活用しての支援教育の充実を図る。

重点課題 ③

自己評価

英語教育の推進

一部達成

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

(評価日) 平成26年12月31日

戦略課題の目標

- ①英語の体験活動の充実
- ②「話せる英語」力の向上
- ③英語の「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の4領域のバランスの良い学習の推進

セルフレビュー(自己点検)

教育委員会では、幼小中一貫教育の推進講師を各中学校区で2～4名採用していますが、各中学校区に必ず英語の講師を1名採用しています。また、ネイティブのALT(アシスタント・ラングウェッジ・ティチャー)を各中学校区で130回分雇い、小学校と中学校で曜日と回数を決めて活用しています。そのため、小学校では1年生から6年生まで、担任とチーム・ティーチングにより英語に親しむ時間があります。英語を話すというよりも表情やジェスチャーも含めて表現力を高める一つとして取り組んできました。また、中学校でも英語教員とチーム・ティーチングをして、英語学習の4領域の中でも特に「聞く」「話す」ことに重点を置き学習に取り組んできました。

本市の英語教育の先進校である堅上小・中学校では、昨年度まで大阪府教育委員会の事業「使える英語プロジェクト」に取り組んで英語の力を高めてきましたが、今年度も引き続き、フォニックスを活用しての英語能力向上の推進と英語の多聴・多読を進める事業に取り組んでいます。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ①A L T 及び英語教育推進教員を活用した英語体験活動を充実して子どもの意欲・関心を高める。
- ②教育産業を活用した英語教材を導入し、「話せる英語」力の向上を図る。
- ③身に付けた英語力を発表する場を提供する。

取組結果・実施状況

- ①小学校においては、低・中学年の児童に対しては外国の文化や英語に慣れ親しむのを目的にしていますが、通知表等での評価はしていません。一方、学習指導要領に定められた高学年の児童に対しては、目標を一步進めて英語の聞く力や話す力を高めることを目標にしており、通知表で英語への関心・意欲等の評価をしています。初期の外国語活動の導入期に比べて、英語を話すことへの抵抗感や恥じらいが減り、楽しく英語で話す児童が増えており、関心・意欲の評価も高くなりました。また、中学校では英語担当教員とA L T が協力し、授業においては「聞く」「話す」を中心とした授業を展開し生徒の英語力を高め、生徒の英語の評価に関してもリスニングの問題作成やコミュニケーションの評価、作文の添削などを通じて結果を生徒にフィードバックしながら英語への意欲や英語力の向上を図りました。
- ②につきましては、先述の通り実施していません。
- ③小学校においては、英語での自己紹介や道案内などでグループ発表し、中学校では自分の将来の夢や宝物の紹介などのスピーチをしましたが、学年が進むにつれて文章量が増え、文の構造が複雑になり英語学習の積み重ねの成果がみられています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ①英語が楽しいと感じる子どもを増やし、英語を躊躇せずに話せる子どもを増やします。
- ②英語の絵本や英語での校区紹介マップなどの作成が可能となる力を育てます。
- ③大学の留学生との交流、英語劇や英語弁論大会などの機会を増やします。

取組結果・実施状況

- ①と②につきましては、小学校低学年からの積み重ねにより、抵抗なく英語で表現することができる子どもが多くなりました。低学年児童は、あいさつや 1 問 1 答のコミュニケーションですが、高学年児童から中学 3 年生にかけては、英語のスピーチやコミュニケーションの質・量とも豊かになっています。
- ③につきましては、教育委員会事務局が主催しての留学生との交流や英語弁論大会は未実施となりました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ①今後のグローバル化に適應できる人材の育成ができます。
- ②使うための英語、表現重視の英語という、英語教育の意識が変化します。
- ③中学校での英語教育がより豊かなものになります。

取組結果・実施状況

受験英語や英語は苦手という捉え方から、子どもたちは「英語は話すもの」という意識を持つようになって来ました。従来の中学 1 年生の初期の程度のコミュニケーション英語は、現在では小学校の高学年児童で可能になっています。中学校から派遣の英語教員や市の英語講師、また、A L Tなどのチーム・ティーチングが「楽しく学ぶ英語」を成功させていると言えます。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと踏ん張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・英語圏の国の学校と柏原市の小中学校との姉妹校提携について検討すること。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

- ・取組結果・実施状況を定量的に記述すれば取組の「さま」がよく理解できる。
- ・留学生との交流、英語弁論大会が未実施となっているが、重点課題の施策は必ずやり遂げる気持ちで取り組まれない。
- ・「話せる英語力」を発揮する機会の弁論大会が中止になった事は残念である。
- ・グローバル化に必要なものは、英語が話せる事だけではなく、自国の文化についても理解できている事と考える。英語教育に加え、国語、文化もしっかり教えることを期待する。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

A L Tと小中一貫教育推進講師を活用して、児童・生徒の英語の体験活動を充実させる。中学校区内で英語のスピーチコンテストを実施したり、英語の図書が多聴・多読させ、「話せる英語」力の向上、及び「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の4領域のバランスの良い学習の推進を図る。

英語圏の国の学校と柏原市の小中学校との姉妹校提携について検討する。

グローバル化に対応して、英語が話せる事だけではなく、自国の文化や歴史についても理解し、語れるものが必要であるので、日本の文化や歴史や産業や社会についても学習を充実させる。